

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 ダイニツク株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3551

本社所在都道府県

(URL <http://www.dynic.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 坂部 三司

問合せ先責任者 取締役経営管理部門長 加藤 仁一

TEL (03) 5402 - 3132

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	13,356	4.8	132	-	121	-
13年9月中間期	14,027	4.8	260	-	305	-
14年3月期	27,474		544		556	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	518	-	12.18	
13年9月中間期	379	-	9.61	
14年3月期	1,366		33.33	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 42,498,066株 13年9月中間期 39,476,804株 14年3月期 40,993,604株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	42,619	7,930	18.6	186.60
13年9月中間期	47,039	8,037	17.1	203.59
14年3月期	46,316	7,562	16.3	177.91

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 42,496,024株 13年9月中間期 39,476,600株 14年3月期 42,501,717株

期末自己株式数 14年9月中間期 27,711株 13年9月中間期 795株 14年3月期 22,018株

2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	27,500	320	700	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

科 目	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成14年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
資産の部						
流動資産	17,818,070	37.9	14,869,316	34.9	2,948,754	17,351,880
現金・預金	493,416		55,508		437,908	337,816
受取手形	3,728,441		996,499		2,731,942	3,476,141
売掛金	8,491,321		7,380,522		1,110,799	7,937,388
自己株式	114				114	
商品・製品	2,754,626		2,744,615		10,011	2,978,168
仕掛品	439,710		452,889		13,179	459,645
原材料	658,457		666,072		7,615	643,123
貯蔵品	32,287		32,780		493	31,861
前渡金	93,125		82,669		10,456	76,441
前払費用	70,771		86,778		16,007	40,804
繰延税金資産	76,216				76,216	
未収入金	158,723		212,443		53,720	315,602
短期貸付金	758,532		1,192,826		434,294	1,021,051
債権信託受益権			433,611		433,611	
営業外関係会社受取手形			503,269		503,269	
その他流動資産	102,076		77,835		24,241	101,640
貸倒引当金	39,745		49,000		9,255	67,800
固定資産	29,211,817	62.1	27,731,880	65.1	1,479,937	28,939,091
有形固定資産	11,967,818	(25.4)	11,358,145	(26.7)	609,673	11,654,334
建物	2,898,857		2,690,916		207,941	2,808,394
構築物	438,831		387,172		51,659	410,952
機械装置	2,406,624		2,032,369		374,255	2,193,342
車両運搬具	4,334		3,405		929	3,980
工具器具備品	332,733		299,624		33,109	307,855
土地	5,831,260		5,831,260			5,831,260
建設仮勘定	55,179		113,399		58,220	98,551
無形固定資産	30,566	(0.1)	28,753	(0.0)	1,813	28,855
施設利用権等	3,805		3,206		599	3,506
電話加入権	11,521		11,521			11,521
借地権	5,003		5,003			5,003
ソフトウェア	10,237		9,023		1,214	8,825
投資等	17,213,433	(36.6)	16,344,982	(38.4)	868,451	17,255,902
投資有価証券	5,621,909		5,665,353		43,444	5,512,558
子会社株式	7,350,434		7,081,355		269,079	7,689,614
出資金	381		381			381
長期貸付金	30,000				30,000	
長期前払費用	197,642		152,433		45,209	172,984
繰延税金資産	3,362,435		2,903,972		458,463	3,289,157
その他の投資	789,952		805,817		15,865	848,903
貸倒引当金	139,320		264,329		125,009	257,695
繰延資産	8,890	(0.0)	17,822	(0.0)	8,932	25,502
社債発行費	8,250		17,325		9,075	24,933
社債発行差金	640		497		143	569
資産合計	47,038,777	100.0	42,619,018	100.0	4,419,759	46,316,473

(続)

科 目	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成14年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
	千円	%	千円	%	千円	千円
負債の部						
流動負債	22,907,134	48.7	19,272,268	45.2	3,634,866	21,501,348
支払手形	3,084,300		2,299,269		785,031	3,219,880
買掛金	3,989,861		3,509,160		480,701	3,788,895
短期借入金	9,165,068		7,193,139		1,971,929	8,736,244
長期借入金 (1年以内返済)	5,490,560		3,823,560		1,667,000	4,421,560
未払金	416,153		675,652		259,499	658,468
未払法人税等	7,815		187,888		180,073	
未払消費税等	71,656		45,272		26,384	73,748
未払費用	527,043		383,147		143,896	399,935
預り金	67,429		1,085,482		1,018,053	57,686
設備関係支払手形	87,249		69,699		17,550	144,932
固定負債	16,094,438	34.2	15,417,091	36.2	677,347	17,253,555
社債	2,000,000		3,100,000		1,100,000	3,100,000
長期借入金	8,591,960		6,518,400		2,073,560	8,582,680
退職給付引当金	3,651,446		4,012,095		360,649	3,723,038
預り保証金	189,702		125,266		64,436	186,507
再評価に係る 繰延税金負債	1,661,330		1,661,330			1,661,330
負債合計	39,001,572	82.9	34,689,359	81.4	4,312,213	38,754,903
資本の部						
資本金	5,643,334	12.0			5,643,334	5,795,651
法定準備金	1,119,690	2.4			1,119,690	1,293,551
資本準備金	1,119,690	(2.4)			1,119,690	1,293,551
利益準備金						
再評価差額金	2,308,396	4.9			2,308,396	2,308,396
欠損金	373,846	0.8			373,846	1,360,840
中間(当期)未処理損失	373,846	(0.8)			373,846	1,360,840
(中間(当期)純損失)	(379,426)	(0.8)			(379,426)	(1,366,420)
その他有価証券評価差額金	660,369	1.4			660,369	472,499
自己株式						2,689
資本金			5,795,651	13.6	5,795,651	
資本剰余金			1,293,551	3.0	1,293,551	
資本準備金			1,293,551	(3.0)	1,293,551	
利益剰余金			843,213	2.0	843,213	
中間未処理損失			843,213	2.0	843,213	
(中間利益)			(517,627)	(1.2)	(517,627)	
土地再評価差額金			2,308,396	5.4	2,308,396	
その他有価証券評価差額金			621,249	(1.4)	621,249	
自己株式			3,477	(0.0)	3,477	
資本合計	8,037,205	17.1	7,929,659	18.6	107,546	7,561,570
負債・資本合計	47,038,777	100.0	42,619,018	100.0	4,419,759	46,316,473

中間損益計算書

科 目	期 別	前年中間期		当中間期		増減金額	前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
		千円	%	千円	%	千円	千円
経常損益の部	(営業損益の部)						
	売上高	14,027,439	100.0	13,355,670	100.0	671,769	27,474,282
	売上原価	11,563,459	82.4	10,752,758	80.5	810,701	22,546,850
	販売費及び一般管理費	2,724,005	19.4	2,470,559	18.5	253,446	5,471,347
	営業利益(損失)	260,025	1.8	132,353	1.0	392,378	543,915
	(営業外損益の部)						
	営業外収益	(309,133)	(2.1)	(315,201)	(2.3)	(6,068)	(750,102)
	受取利息及び配当金	129,882	0.9	122,861	0.9	7,021	352,204
	雑収益	179,251	1.2	192,340	1.4	13,089	397,898
	営業外費用	(354,342)	(2.5)	(326,156)	(2.4)	(28,186)	(762,596)
	支払利息	216,056	1.5	193,124	1.4	22,932	418,357
	雑損失	138,286	1.0	133,032	1.0	5,254	344,239
	経常利益(損失)	305,234	2.2	121,398	0.9	426,632	556,409
特別損益の部	特別利益	(3,952)	(0.0)	(1,448,432)	(10.8)	(1,444,480)	(3,952)
	固定資産売却益	3,952	0.0	-	-	3,952	3,952
	子会社株式売却益	-	-	1,429,214	10.7	1,429,214	-
	貸倒引当金戻入益	-	-	19,218	0.1	19,218	-
	特別損失	(16,049)	(0.1)	(461,017)	(3.4)	(444,968)	(585,574)
	固定資産処分損	223	0.0	3,877	0.0	3,654	9,123
	厚生年金基金 代行返上損	-	-	239,647	1.8	239,647	-
	棚卸資産処分損	-	-	173,741	1.3	173,741	-
	投資有価証券売却損	2,766	0.0	-	-	2,766	2,766
	投資有価証券評価損	2,200	0.0	-	-	2,200	300,961
	役員退職慰労金	-	-	-	-	-	206,000
	ゴルフ会員権評価損	10,860	0.1	43,752	0.3	32,892	66,724
税引前中間(当期) 純利益(損失)	317,331	2.3	1,108,813	8.3	1,426,144	1,138,031	
法人税、住民税 及び事業税	8,500	0.1	206,000	1.5	197,500	25,300	
法人税等調整額	53,595	0.3	385,186	2.9	331,591	203,089	
中間(当期)純利益(損失)	379,426	2.7	517,627	3.9	897,053	1,366,420	
前期繰越損失	-	-	1,360,840	10.2	-	-	
再評価差額金取崩額	5,580	0.0	-	-	5,580	5,580	
中間(当期)未処理損失	373,846	2.7	843,213	6.3	469,367	1,360,840	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 ————— 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの ——— 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ——— 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品 ————— 先入先出法による原価法
 - (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ——— 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ————— 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 ————— 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
商法の規定に基づいて均等償却を行っております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（厚生年金基金代行返上後 1,329,239千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。
（追加情報）
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当中間会計期間末における返還相当額は、4,748,213千円であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。またヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,216,688	19,980,548	19,646,622
2. 保証債務	3,470,443	3,231,674	3,763,938

(前年中間期の保証債務のうち、172,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額1,204,000千円の中の当社負担額であります。当中間期及び前期の保証債務のうち157,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円のうち当社の負担額であります。)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
3. 債権流動化による手形譲渡高		2,595,563	

4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、前年中間期および前期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
受取手形	316,397		395,852
支払手形	577,800		683,986
設備支払手形			1,836

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	459,134	384,155	929,618
無形固定資産	1,711	1,795	3,422

(リース関係)

1. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、インクリボン製造設備の一部及び紙クロス製造設備の一部については、リース契約により使用しております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
取得価額相当額			
機械及び装置	750,988	609,038	745,816
車輛運搬具	8,010	3,183	3,183
工具器具備品	402,526	393,729	410,709
合計	1,161,524	1,005,950	1,159,708

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	490,414	475,738	549,138
車輛運搬具	7,740	531	212
工具器具備品	191,485	210,817	224,754
合計	689,639	687,086	774,104

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	260,573	133,300	196,678
車輛運搬具	270	2,652	2,971
工具器具備品	211,042	182,912	185,956
合計	471,885	318,864	385,605

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1年以内	204,830	176,661	188,759
1年超	267,055	142,203	196,846
合計	471,885	318,864	385,605

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
	108,808	106,703	214,463

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引未経過リース料

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1年以内	44,392	39,596	43,508
1年超	53,539	22,269	24,170
合計	97,931	61,865	67,678

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	(平成13年9月30日)			(平成14年9月30日)			(平成14年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,175	2,728	553	-	-	-	608	1,974	1,366
関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,175	2,728	553	-	-	-	608	1,974	1,366